

事業の概況（単体）

平成30年度中間期決算の概況

当行は、平成30年4月より開始した3カ年の第11次中期経営計画「Change II ～もっと、変わる。～」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを念頭に、お客さまよりご満足いただくための様々な施策を実践してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、多様なニーズにお応えできるよう、資産運用や各種ローン商品のラインアップの充実や、利便性・簡便性に優れたサービスの構築に努めてまいりました。具体的には、銀行へのご来店が難しいお客さまからもスマートフォンやパソコンからいつでもどこでもご利用いただけるよう、スマートフォン用ポータルアプリ「大光銀行アプリ」や、インターネット投信の取扱いを開始いたしました。また、シニア層向けの金融サービスの充実を図るため、リバースモーゲージローンの商品ラインアップを拡充いたしました。

事業を営むお客さまに対しましては、経営課題の解決に向け迅速・的確にサポートするため、融資商品・サービスの充実に力を入れてまいりました。具体的には、事業発展に必要な資金の安定供給に向け業種別・ライフステージ別にご利用いただけ

る各種融資商品の取扱いのほか、事業者の皆さまのニーズにお応えするため、本業の更なる拡大や事業承継などのコンサルティングサービスの強化に取り組んでまいりました。

このような施策の実施により、当行の平成30年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期比527億円増加の1兆4,003億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の伸長により事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加し、前年同期比271億円増加の1兆326億円となりました。有価証券残高は、前年同期比188億円増加し、3,642億円となりました。

損益状況につきましては、実質与信関係費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、経常利益は前年同期比8億31百万円減少の19億79百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減益を受け、前年同期比8億11百万円減少の12億38百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	10,925百万円	10,875	10,339	21,963	20,944
経常利益	2,422百万円	2,810	1,979	4,596	4,740
中間純利益	1,734百万円	2,049	1,238	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	3,142	3,519
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	96,714	9,671	96,714	9,671
純資産額	81,554百万円	81,978	83,562	80,620	81,871
総資産額	1,447,335百万円	1,485,236	1,532,094	1,446,261	1,481,924
預金残高	1,269,292百万円	1,289,923	1,330,554	1,271,463	1,300,677
貸出金残高	977,711百万円	1,005,506	1,032,633	990,119	1,026,039
有価証券残高	384,955百万円	345,475	364,227	353,775	357,428
1株当たり配当額	2.50円	2.50	25.00	5.00	27.50
自己資本比率	5.62%	5.51	5.44	5.56	5.51
単体自己資本比率（国内基準）	10.57%	9.65	9.06	9.69	9.16
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	852〔464〕人	845〔489〕	868〔495〕	838〔458〕	850〔483〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成29年度の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。また、平成30年度中間期の1株当たり配当額25.00円は、株式併合後の配当額となります。
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を採用しております。